



信用金庫の預金・貸出金とも高い伸びが続く

— 12月末の預金は前年同月比7.7%増、貸出金は同7.9%増 —

井上 有弘

ポイント

- 20年12月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は前年同月比7.7%増、157.9兆円となった。貸出金残高は同7.9%増、78.2兆円となった。預金、貸出金残高とも過去最高額を更新した。
- 貸出金全体の伸び率7.9%増のうち8.0ポイントが企業向け運転資金による寄与であった。
- 預金全体の伸び率7.7%増のうち、4.2ポイントが資金繰り資金の滞留に伴う法人預金、2.7ポイントが特別定額給付金や消費抑制等に伴う個人預金による寄与であった。
- 新規貸出実行額は6月をピークにその後は減少傾向で推移している。総じて信用金庫による資金繰り支援は一巡し、その多くは中小企業の預金口座に滞留していることがうかがえる。

1. 預金・貸出金とも高い伸びが続く

新型コロナウイルスの感染収束が見通せず、2021年1月7日に首都圏の1都3県に、13日にはさらに7府県に、再び緊急事態宣言が出されるなか、21年がスタートした(図表1)。

(図表1) 新型コロナを巡る国内の主な動き

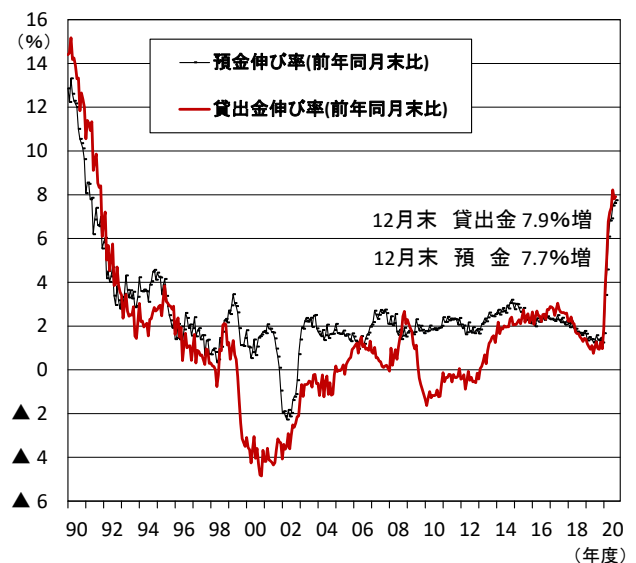
月日	主な動き
2020年1月15日	新型コロナウイルス感染症、国内初の感染者が判明
2月27日	政府が一斉休校を要請
3月28日	首相記者会見で緊急経済対策策定を指示
4月7日	7都府県に緊急事態宣言を発令
16日	緊急事態宣言の対象を全国に拡大
30日	第1次補正予算成立(持続化給付金、特別定額給付金、GoToキャンペーン事業等)
5月1日	持続化給付金、申請受付開始 特別定額給付金、一部自治体で申請受付開始 制度融資を活用して民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度開始
25日	緊急事態宣言が全国で解除
6月1日	多くの公立学校、分散登校や短縮授業などで再開
12日	第2次補正予算成立(雇用調整助成金の拡充、資金繰り対応の強化、家賃支援給付金の創設等)
19日	全ての都道府県境をまたぐ移動自粛を全国で解除
7月14日	家賃支援給付金の申請受付開始
22日	政府の「GoToトラベル」事業、東京都発着を除いて開始
8月28日	政府、新たな「対策パッケージ」公表、安倍前首相辞意を表明
9月18日	政府の「Go Toトラベル」事業、東京都を発着する旅行商品(10月1日以降)の販売開始
10月1日	政府の飲食店や生産者を支援する「GoToイート」事業、オンライン予約開始
11月26日	菅首相、「この3週間が極めて重要」と国民への協力を呼びかけ
12月14日	政府、GoToトラベルの全国一斉停止を決定
21年1月7日	政府、東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県に緊急事態宣言を再発令(期間は1月8日～2月7日)
13日	政府、大阪・兵庫・京都の関西3府県、愛知・岐阜の東海2県、福岡、栃木の7府県に緊急事態宣言を再発令
2月2日	政府、栃木県を除く10都府県を対象に緊急事態宣言の3月7日までの延長を決定

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

昨年末までの信用金庫の預金・貸出金動向を確認すると、20年12月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、157.9兆円、前年同月比7.7%増となった(図表2)。貸出金残高の合計は、78.2兆円、同7.9%増となった。預金、貸出金残高とも過去最高額を更新した。

預金・貸出金とも、コロナ禍での信用金庫による中小企業向け資金繰り支援とその預金口座での滞留、各種給付金の影響などから、高い伸び率が続いている。

(図表2) 信用金庫の預金・貸出金伸び率の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 貸出金急増のほとんどは資金繰り資金

貸出金について、貸出先別に20年12月末の寄与度をみると、貸出金全体の伸び率である前年同月比7.9%増のうち8.0ポイントが企業向け運転資金による寄与であった(図表3)。一方、企業向け設備資金の寄与は△0.1ポイント、個人向け貸出の寄与は0.0ポイント、地方公共団体向け貸出の寄与は△0.0ポイントと、いずれもわずかであった。

20年度上期中の貸出金の急増は、民間金融機関でも5月から利用可能となった実質無利子・無担保の制度融資による部分が多い。10月末以降、貸出金の伸び率は前年同月比8%前後で推移しており、総じてみれば、資金繰り支援が一巡し、追加借入や返済の動きは大きくはなかったとみられる。

3. 預金急増は資金繰り資金の滞留と給付金

同様に預金について、預金者別に12月末の寄与度をみると、預金全体の伸び率である前年同月比7.7%増のうち、4.2ポイントが法人預金、2.7ポイントが個人預金、0.5ポイントが公金預金による寄与であった(図表4)。

法人預金の急増は前述の資金繰り資金や持続化給付金など各種給付金の預金口座での滞留、個人預金の増加は1人一律10万円の特別定額給付金のほか、コロナ禍での個人消費の抑制、個人事業主の預金口座に事業者向け各種給付金や資金繰り資金が滞留しているためだと考えられる。また、公金預金については、制度融資に伴う預託金の影響があるとみられる。

4. 新規貸出実行額は減少傾向

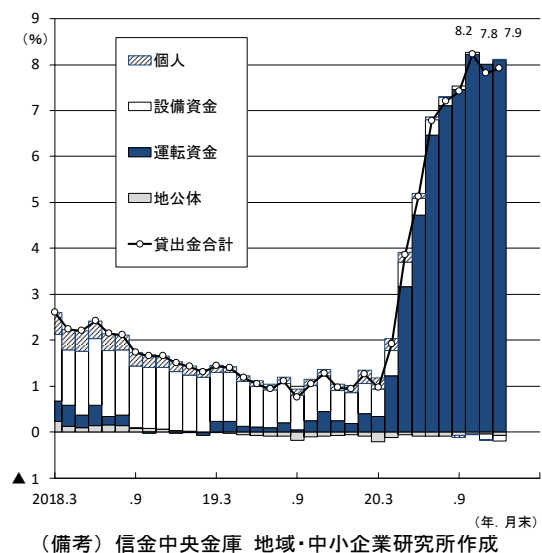
フローベースである月中の新規貸出実行額をみると、6月をピークにその後は減少傾向で推移している(図表5)。感染収束が見通せない状況ではあるが、総じて信用金庫による資金繰り支援は一巡し、その多くは中小企業の預金口座に滞留していることがうかがえる。

今後については、実質無利子・無担保の制度融資の限度額が現行の4,000万円から6,000万円へ引上げられる予定であり、一部で増額分を利用する動きが見込まれる。

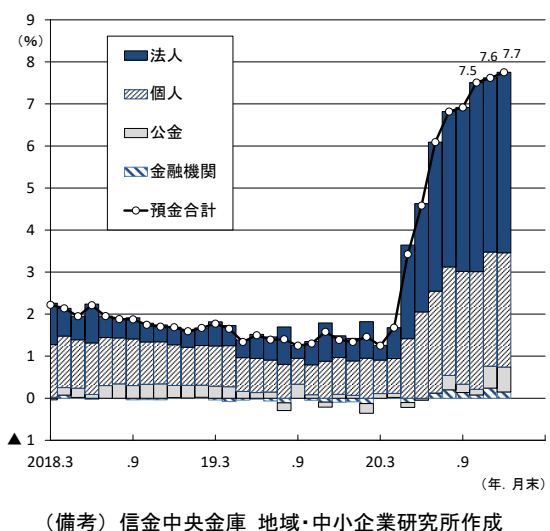
以上

※「信用金庫地区別預金・貸出金(残高)」、「信用金庫預金、現金、貸出金残高(地区・都道府県別)」を信用金庫に還元しております。併せてご活用ください。

(図表3) 貸出先別の寄与度(前年同月比)



(図表4) 預金者別の寄与度(前年同月比)



(図表5) 新規貸出実行額の推移

